

第325回:誰がキョンシーだ?

3月の日本は異動の季節だが、中国は政治の季節、日本の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)が毎年北京で開催される。主催者は委員長の張徳江(党中央政治局常務委員)。何を考えたのか、北朝鮮の金日成総合大学に留学した変わり種だ。党内序列は第3位。彼が主催する全人代では政府、司法、検察等の責任者が報告を行うが、会議の主役は政府活動報告を行う李克強首相(常務委員、序列2位)だ。

その李克強首相に異変が起きた。2時間近い演説のなかで、大量の汗を流しながら、なんと30回以上も原稿を読み間違えてしまったのだ。未曾有を「みぞうゆう」、踏襲を「ふしゅう」と間違えた某国の政府首脳や、齒舞群島を「はぼ・・・なんだっけ?」と秘書官に訊ねた某国閣僚と違って、李克強は北京大学を首席で卒業した天下の大秀才である。

本コラム第267回「全人代の大チョンボ」で、昨年李首相が失業率目標の4.5%を4.6%と読み間違えたことを書いたが、たった一回の読み間違いがニュースになるような国で、30回の読み間違いなんて正に未曾有の出来事だ。日本であれば野党が大騒ぎして国会議事がストップするだろう。医者に訊くと、「カメラではっきり捉えられるほどの大汗は、精神的動揺を現わしており、李首相に当日にか異常事態が発生し、その関係で極度の緊張・動揺・鬼胎・狼狽・疑惧に陥っていた・・・そうだ。

へろへろ状態の長い演説がようやく終わり、李首相は習近平主席に話しかけようとしたようだが、習主席は目も合わせず冷然と無視した。首相の報告が終われば、ひな壇の主席と首相が握手し、「ごろうさん」と言葉を交わすのがこれまでの慣行であっただけに、二人の挙動は明らかに不審だ。こんなスキャンダラスな映像を世界に配信して大丈夫かな。

ついでに云えば、お辞儀したときに見えた李克強の頭頂部の髪が「アレッ!」と思うほど薄くなっていた。香港情報によると同氏の頭頂部は元々薄く、その対策として黒色微粉末の増毛パウダー、俗称「ふりかけ」と呼ばれる秘密兵器を使用していたという。当日、なにかあって気が動顛し、のりたまふりかけを使う余裕もなかった・・・と灰色の脳細胞(ボクのことです)は推理する。

おまけに今朝の日経新聞によると、習主席を「腐敗摘発運動」で支える党内序列第6位の王岐山・規検委主任が、李克強演説の真っ最中にひな壇から離席し、10分以上も戻らなかったと云う。同紙は「お手洗いにしては長過ぎる、皆こんな印象を抱いた」と緻密な分析をしている。王岐山主任がたまたまウンコを催し、慌てて人民大会堂の厕所に駆け込んだ可能性も否定できないが、彼は検便委員ではなく検査委員のはずだ。どうもクサイなあ。今年の全人代の最重要テーマは、このままでは失速状況に陥りかねない剣ヶ峰の中国経済をどう立て直すかにあり、李克強首相は経済政策の立案実行の最高責任者だ。その大本営に異変が発生するとは穏やかではない。

いま中国経済が直面する過剰な生産設備、不動産バブル、脆弱な資本市場、拡大する不良債権と財政赤字等の原因を探れば必ず辿りつくのが、2008年のリーマンショックへの緊急対策として中国が踏み切った当時のGDPの約15%に相当する超弩級「4兆元」の公共事業である。

リーマンショックは一気に全世界に波及し、これまでメイドインチャイナの工業製品を、気前よく買ってくれ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

ていた欧米諸国からの需要が激減し、中国経済の成長ドライバーであった輸出が大きく落ち込んだ。「海外に需要がなければ、国内に需要を創出せよ」と命じた温家宝首相(当時)の決断は正しかった。問題は首相からの指令を受けた地方政府の役人や、国有企業の経営者のアタマが余りに悪すぎた。国有企業は財政資金や、じゃぶじゃぶの銀行融資を利用し、製鉄、ガラス、セメント等の設備投資に突っ走った。地方政府の役人のアタマでは「公共事業をやれ」と命じられたとき、鉄道、道路、不動産開発しか思い浮かばなかったようで、国益よりも私益を優先する杜撰な開発プロジェクトを推進し、気がつけば全国にゴーストタウンや、車が通らぬ高速道路が乱立する事態となった。

こんなムチャをやれば、投下資金は回収できず、不良債権は膨らみ、これが株式や設備投資、不動産のバブルを生み、そのバブルを押さえこもうとすれば景気が減速するのは当たり前だ。その典型例が製品の強烈な値崩れになすべを知らぬ鉄鋼や石炭産業だ。死に体のくせに、態度だけは人一倍デカく、なんら経営改善策を立てようとしぬ国有企業に対し、遂にしびれと堪忍袋を切らした中央財經指導小組は「まず鉄鋼・石炭産業から【ゾンビ企業】」の淘汰に乗り出すと明言、これを受けた人力資源・社会保障部の責任者は「これから断行する過剰生産能力削減措置により、将来的に石炭業界で130万人、鋼鉄業界で50万人の従業員が職を失う」と明言した。政府高官が失業者の具体数を公表するのは初めてのことだ。

この業界で働く労働者は全国で1200万人、この15%に相当する180万人がリストラの対象者であり、政府は1000億円の失業対策予算を組むようだが、何もしないと180万人が路頭に迷うことになる計算だ。

因みにゾンビ企業、英フィナンシャル・タイムズは China's state-owned zombie economy と報道しているが、中国語では「僵屍企業」と書く。日本語では「きょうし」、北京語では「ジアンシー」と発音するが、広東語では「キョンシー」だ。むかし日本でもヒットしたホラーコメディ「靈幻道士」の原題は「僵屍先生(Mr.Vampire)」である。キョンシーと云えば、映画のなかで、「勅命隨身保命」と書かれた呪文札を額に貼り付け、手を前に突き出し、ピョンピョン飛び跳ねながら動く独特の動作を思い出すが、キョンシーは硬直した死体であるために、関節がうまく曲がらないから、あんな動きになるらしい。

そんなキョンシー企業に未来はない。国有銀行が赤字運転資金のファイナンスを続ければ、当面の危機は回避できようが、国民経済の観点から、そんなことをする意味はないし、不良債権は増える一方だ。ここはドライに割り切り、痛みを伴う構造改革を断行するしかないのだが、景気テコ入れも無視できない。本朝・平重盛じゃなくて、唐山・李克強首相の悩みは尽きない。なにがあったか知らないが、お大事に。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年3月24日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040